

公共政策大学院・社会連携講座「コラボレイティブガバナンス研究」
特任教授募集

- 1.所属：公共政策大学院・社会連携講座「コラボレイティブガバナンス研究」
- 2.職名及び人員：特任教授1名
- 3.勤務形態：特定短時間勤務有期雇用教職員
- 4.勤務場所：東京大学公共政策大学院（本郷キャンパス）
変更の範囲：原則同一部局内
- 5.契約期間：2025年11月1日～2026年3月31日
- 6.更新の有無：更新する場合があります。
更新する場合は1年ごとに行うが、更新回数は2回、在職できる期間は2027年9月30日を限度とし、以後更新しない。
更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。
- 7.試用期間：採用された日から14日間
- 8.職務内容：公共政策大学院・社会連携講座「コラボレイティブガバナンス研究」において、コラボレイティブガバナンス、すなわち、政策形成過程における様々な主体の協働・連携のあり方や協働・連携のマネジメントの課題に関して、特にデジタル化のインパクトに留意しつつ実務の観点から研究を行うとともに、関連する教育プログラムに従事する。
変更の範囲：業務上の必要により配置又は兼務を変更することがある。
- 9.就業日・就業時間：週1日、1日4時間
※時間外労働を命じることがある。
- 10.休日：土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
- 11.休暇：年次有給休暇、特別休暇 等
- 12.賃金等：時給4,000円～7,000円程度 ※資格、能力、経験等に応じて決定する。
通勤手当（原則55,000円／月まで）、超過勤務手当
- 13.加入保険：法令の定めにより、健康保険（文部科学省共済組合）、厚生年金、雇用保険、労災保険に加入
- 14.応募条件：
 - ・コラボレイティブガバナンス、すなわち、政策形成過程における様々な主体の協働・連携のあり方や協働・連携のマネジメントの課題に関する実務経験・研究があること
 - ・デジタル化の行政に対するインパクトに関する知見を有すること

1 5.提出書類：

(1)東京大学統一履歴書（下記よりダウンロードし作成のこと）

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html>

(2) 実務経験に関する説明（様式任意）

(3) 研究業績リスト（様式任意）

1 6.応募締切：2 0 2 5 年 1 0 月 3 日（金） 1 2 時必着

※適任者がいない場合は、採用を見送ることがあります。

1 7.選考方法：書類審査および必要に応じて面接試験

1 8.採否の決定：個別に連絡します

1 9.書類提出及び問い合わせ先：

<郵送での提出の場合>

〒1 1 3 - 0 0 3 3 東京都文京区本郷7 - 3 - 1 国際学術総合研究棟1 3 階
社会連携講座「コラボレイティブガバナンス研究」事務局

※封筒に「特任教授応募書類在中」と朱書し、記録が残る方法で送付して下さい。

<電子媒体での提出の場合>

e-mail: cgrp[at mark]pp.u-tokyo.ac.jp

上記メールアドレスにお送りください。メールアドレスの[at mark]は@に置き換えてください。

※件名に「特任教授応募」を付けてください。

2 0.募集者名称：国立大学法人東京大学

2 1.受動喫煙防止措置の状況：勤務地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）

2 2.その他：選考結果に関する事由についてはお答えできませんのでご了承ください。

応募書類は本応募の用途に限り使用し、個人情報とは正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与をすることは一切ありません。なお、応募書類は返却いたしませんので予めご了承ください。

東京大学は男女共同参画を推進しており、女性の積極的な応募を歓迎します。

採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。